

令和3年度一般会計決算見込みの概要について

令和4年9月2日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、特別定額給付金事業費が皆減したものの、新型コロナウイルス感染症対策への取組やふるさと納税の増額などにより、対前年度28億9百万円増(対前年度+7.8%)の387億88百万円となった。

- ・歳入は、地方交付税の増(+5億47百万円、+8.6%)、寄附金(ふるさと納税等)の増(+24億8百万円、+44.3%)、などにより、33億20百万円増(+9.2%)の394億58百万円となった。
- ・歳出は、ふるさと納税に係る基金積立金や事務事業費の増などによる総務費の増(8億59百万円、+5.4%)、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金による民生費の増(+8億60百万円、+11.2%)や繰上償還等による公債費の増(+6億48百万円、+16.9%)などにより、28億9百万円増(+7.8%)の387億88百万円となった。

歳 入 394億5,772万円(対前年度+33億1,982万円、+9.2%)
歳 出 387億8,804万円(対前年度+28億940万円、+7.8%)

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しており、実質単年度収支は、地方交付税の増収や繰上償還の実施などにより、平成26年度以来7年ぶりに黒字に転じた。
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に61百万円を積み立て、取崩を行わなかったことなどから、61百万円増の26億33百万円(+2.4%)となった。

実 質 収 支 5億8,754万円の黒字(平成17年度以降17年連続で黒字)
実質単年度収支 9億1,853万円の黒字(平成26年度以来7年ぶりに黒字)

◇ 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	R3年度	R2年度	差引増減額	対前年度
歳入総額 A	39,457,719	36,137,903	3,319,816	9.2
歳出総額 B	38,788,042	35,978,642	2,809,400	7.8
形式収支 C = (A - B)	669,677	159,261	510,416	320.5
翌年度繰越財源 D	82,134	56,553	25,581	45.2
実質収支 E = (C - D)	587,543	102,708	484,835	472.1
単年度収支 F	484,835	△169,489	654,324	△386.1
財調基金積立金 G	60,770	150,550	△89,780	△59.6
繰上償還金 H	372,927	0	372,927	皆増
財調基金取崩額 I	0	135,000	△135,000	皆減
実質単年度収支 (F + G + H - I)	918,532	△153,939	1,072,471	△696.7

財政調整基金残高	2,633,447	2,572,678	60,769	2.4
----------	-----------	-----------	--------	-----

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	R3年度決算額	R2年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,678,604	5,724,568	△ 45,964	△ 0.8
地 方 交 付 税	6,921,096	6,373,949	547,147	8.6
普通 交 付 税	6,091,238	5,624,466	466,772	8.3
特 別 交 付 税	829,858	749,483	80,375	10.7
国 庫 支 出 金	4,629,518	7,671,824	△ 3,042,306	△ 39.7
県 支 出 金	1,926,518	1,615,625	310,893	19.2
寄 附 金	7,846,479	5,438,344	2,408,135	44.3
市 債	3,062,663	2,331,129	731,534	31.4
借 換 債	957,198	622,000	335,198	53.9
臨 時 財 政 対 策 債	679,065	516,742	162,323	31.4
そ の 他	9,392,841	6,982,464	2,410,377	34.5
歳 入 合 計	39,457,719	36,137,903	3,319,816	9.2

- ① 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減収した中・小企業の固定資産税・都市計画税の軽減措置（2億5百万円）があったことなどから、46百万円の減となった。軽減措置に伴う減免分については、地方特例交付金により全額が国から補填されるものであり、この減免分の影響を除けば、企業収益増による法人市民税（+82百万円）の増などにより、実質的には、1億59百万円の増となる。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、合併算定替えによる縮減（②9割→③10割）が最終年度となる一方で、国税収入の増額補正に伴い臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され、基準財政需要額に追加算入されたことなどにより、普通交付税が増収し、4億67百万円の増となった。
 - ・地方交付税
（②6,374百万円→③6,921百万円：+547百万円、対前年度+ 8.6%）
 - ・臨時財政対策債
（② 517百万円→③ 679百万円：+162百万円、対前年度+31.4%）
 - ・実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）
（②6,891百万円→③7,600百万円：+709百万円、対前年度+10.3%）
- ③ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金（△4,290百万円）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金（+543百万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（+558百万円）などの新型コロナウイルス関連対策事業の実施に伴う補助金の増減により、30億42百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、中川原市原地区での県営ほ場整備事業の受託に伴う、農業基盤整備事業委託金（+146百万円）の増や令和2年発生農業土木施設災害復旧費補助金（+144百万円）の増などにより、3億11百万円の増となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金（+2,444百万円）の増などにより、24億8百万円の増となった。
- ⑥ 市債は、FM告知システム整備や安平消防団詰所整備等による消防施設整備事業債（+262百万円）、市道改良による道路改良事業債（+77百万円）、臨時財政対策債（+162百万円）や借換債（+335百万円）の増などにより、7億32百万円の増となった。

(2) 歳出の状況 (性質別)

決算(主な歳出)の状況

(単位:千円、%)

	R3年度決算額	R2年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	13,210,408	11,431,228	1,779,180	15.6
人件費	3,892,869	3,862,140	30,729	0.8
扶助費	4,846,457	3,745,381	1,101,076	29.4
公債費	4,471,082	3,823,707	647,375	16.9
その他経費	12,371,192	13,884,011	△ 1,512,819	△ 10.9
補助費等	3,764,335	8,088,937	△ 4,324,602	△ 53.5
物件費・維持補修費	8,606,857	5,795,074	2,811,783	48.5
投資的経費	2,709,459	2,380,732	328,727	13.8
普通建設事業費	2,484,139	2,316,560	167,579	7.2
災害復旧費	225,320	64,172	161,148	251.1
投資及び出資金・貸付金	7,050	8,230	△ 1,180	△ 14.3
繰出金	2,538,200	2,667,139	△ 128,939	△ 4.8
積立金	7,951,733	5,607,302	2,344,431	41.8
歳出合計	38,788,042	35,978,642	2,809,400	7.8

- ① 人件費は、特別職及び市議会議員の6月期の期末手当不支給特例措置終了や各種選挙事務時間外勤務手当等による職員手当(+42百万円)の増、新型コロナウイルスワクチン接種業務等による報酬(+17百万円)の増、退職手当組合負担金(△31百万円)の減などにより、31百万円の増となった。

(単位:百万円)

区 分	R3年度決算額			R2年度決算額			差引増減額		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
給料	1,417	257	1,674	1,425	273	1,698	△ 8	△ 16	△ 24
職員手当	905	149	1,054	863	159	1,022	42	△ 10	32
共済費等	603	90	694	592	98	690	11	△ 8	4
退手組合負担金	266	38	304	297	42	339	△ 31	△ 4	△ 35
報酬	702	63	765	685	66	751	17	△ 3	14
合計	3,893	597	4,491	3,862	638	4,500	31	△ 41	△ 9

- ② 扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(+540百万円)や低所得のひとり親世帯をはじめとする子育て世帯への臨時特別給付金(+502百万円)の増などにより、11億1百万円の増となった。

- ③ 公債費は、借換債(+335百万円)の増や繰上償還の皆増(+373百万円)などにより、6億47百万円の増となった。

市債残高は、借換債(957百万円)を除き、繰上償還(373百万円)を含めた元金償還額が33億73百万円、新たに借入した市債が21億5百万円であることから、市債残高は12億68百万円の減となった。

(②27,922百万円→③26,655百万円:△1,268百万円、対前年度△4.5%)

- ④ 物件費・維持補修費は、ふるさと納税に係るふるさと洲本もっともって応援寄附金事務事業費(+2,346百万円)の増などにより、28億12百万円の増となった。

- ⑤ 繰出金は、CATV特別会計繰出金(△94百万円)、国保事業勘定繰出金(△17百万円)の減などにより、1億29百万円の減となった。

- ⑥ 積立金は、ふるさと洲本もっともって応援基金積立金(+2,445百万円)の増などにより、23億44百万円の増となった。

一般会計に係る基金残高は、ふるさと洲本もっともって応援基金(+1,506百万円)の増などにより、15億84百万円の増となった。

(②7,388百万円→③8,972百万円:+1,584百万円、対前年度+21.4%)

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	3年度	2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.92	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.92	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	14.0	14.3	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	45.6	62.8	350.0	

- ① 単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金が減少したことや、算定の分母となる普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が増額したことなどから、前年度より1.5ポイント減少し、13.1ポイントとなった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年の平均）は、令和3年度の単年度実質公債費比率が下がったことにより、前年度より0.3ポイント減少し、14.0%となった。

(単年度実質公債費比率：㊸14.2% ㊹14.2% ㊺14.6% ㊻13.1%)

- ② 将来負担比率は、地方債現在高の減や将来負担額に対する充当可能基金の増などにより、前年度より17.2ポイント減少し、45.6%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	3年度	2年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	3年度	2年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.478	0.486
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	84.6%	92.6%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	54.7%	47.1%

- ① 財政力指数（令和元～令和3年度の3カ年平均）は、令和3年度補正予算での再算定により、分母となる基準財政需要額が増額したことにより、0.478となった。

(単年度財政力指数：㊸0.487 ㊹0.489 ㊺0.457)

- ② 経常収支比率は、分母となる経常一般財源である普通交付税や臨時財政対策債の増などにより、前年度より8.0ポイント減少し、84.6%となった。

令和3年度一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	3年度現計 A	2年度より 繰 上 B	計 入 C (A+B)	4年度へ 繰 上 D	差引3年度 繰 上 額 E (C-D)	3年度決算額 F	構成比 % %	2年度決算額 G	構成比 % %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,350,290		5,350,290		5,350,290	5,678,604	14.4	5,724,568	15.8	△ 45,964	△ 0.8
15 地 方 譲 与 税	184,000		184,000		184,000	183,992	0.5	180,425	0.5	3,567	2.0
20 利 子 割 交 付 金	14,000		14,000		14,000	4,553	0.0	5,784	0.0	△ 1,231	△ 21.3
22 配 当 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	45,829	0.1	32,410	0.1	13,419	41.4
株 式 等 譲 渡 金	20,000		20,000		20,000	53,872	0.1	37,436	0.1	16,436	43.9
23 所 得 割 交 付 金	25,000		25,000		25,000	25,683	0.1	23,916	0.1	1,767	7.4
25 利 用 税 交 付 金	66,000		66,000		66,000	75,479	0.2	38,069	0.1	37,410	98.3
27 法 人 事 業 税 交 付 金	943,000		943,000		943,000	1,005,201	2.5	934,906	2.6	70,295	7.5
28 地 方 消 費 税 交 付 金	53,000		53,000		53,000	26,830	0.1	21,195	0.1	5,635	26.6
36 環 境 性 能 割 交 付 金	224,710		224,710		224,710	237,324	0.6	35,681	0.1	201,643	565.1
38 地 方 特 例 交 付 金	6,379,824		6,379,824		6,379,824	6,921,096	17.5	6,373,949	17.6	547,147	8.6
40 地 方 交 付 税 策 交 付 金	7,000		7,000		7,000	6,737	0.0	6,997	0.0	△ 260	△ 3.7
45 特 別 交 付 金	58,053		58,053	200	57,853	61,483	0.2	66,552	0.2	△ 5,069	△ 7.6
50 債 担 料 及 費 用 料 数	650,936		650,936		650,936	572,865	1.5	565,022	1.6	7,843	1.4
55 手 庫 支 出 金	4,575,833	609,426	5,185,259	539,924	4,645,335	4,629,518	11.7	7,671,824	21.2	△ 3,042,306	△ 39.7
60 国 庫 支 出 金	1,978,768	427,530	2,406,298	341,570	2,064,728	1,926,518	4.9	1,615,625	4.5	310,893	19.2
65 県 支 出 金	62,986		62,986		62,986	73,812	0.2	85,416	0.2	△ 11,604	△ 13.6
70 財 産 収 入 金	8,512,177		8,512,177		8,512,177	7,846,479	19.9	5,438,344	15.0	2,408,135	44.3
75 寄 附 入 金	7,559,954		7,559,954		7,559,954	6,368,607	16.1	4,115,773	11.4	2,252,834	54.7
80 繰 上 金	102,708	56,553	159,261	82,134	77,127	159,261	0.4	340,777	0.9	△ 181,516	△ 53.3
85 繰 上 金	503,242		503,242		503,242	491,313	1.2	492,105	1.4	△ 792	△ 0.2
90 諸 収 入 債	3,353,963	819,900	4,173,863	999,100	3,174,763	3,062,663	7.8	2,331,129	6.5	731,534	31.4
歳 入 合 計	40,658,444	1,913,409	42,571,853	1,962,928	40,608,925	39,457,719	100.0	36,137,903	100.0	3,319,816	9.2

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項目	3年度決算額 A	構成比 %	2年度決算額 B	構成比 %	比較 C (A-B)	前年度比 %
1 自主財源						
(1) 市税	21,252,424	53.9	16,828,557	46.5	4,423,867	26.3
(2) 分担金及び負担金	5,678,604	14.4	5,724,568	15.8	△ 45,964	△ 0.8
(3) 使用料及び手数料	61,483	0.2	66,552	0.2	△ 5,069	△ 7.6
(4) 財産収入	572,865	1.5	565,022	1.6	7,843	1.4
(5) 寄附金	73,812	0.2	85,416	0.2	△ 11,604	△ 13.6
(6) 繰入金	7,846,479	19.9	5,438,344	15.0	2,408,135	44.3
(7) 繰越金	6,368,607	16.1	4,115,773	11.4	2,252,834	54.7
(8) 諸収入	159,261	0.4	340,777	0.9	△ 181,516	△ 53.3
	491,313	1.2	492,105	1.4	△ 792	△ 0.2
2 依存財源	18,205,295	46.1	19,309,346	53.5	△ 1,104,051	△ 5.7
(1) 地方譲与税	183,992	0.5	180,425	0.5	3,567	2.0
(2) 利子割交付金	4,553	0.0	5,784	0.0	△ 1,231	△ 21.3
(3) 配当割交付金	45,829	0.1	32,410	0.1	13,419	41.4
(4) 株式等譲渡所得割交付金	53,872	0.1	37,436	0.1	16,436	43.9
(5) ゴルフ場利用税交付金	25,683	0.1	23,916	0.1	1,767	7.4
(6) 法人事業税交付金	75,479	0.2	38,069	0.1	37,410	98.3
(7) 地方消費税交付金	1,005,201	2.5	934,906	2.6	70,295	7.5
(8) 環境性能割交付金	26,830	0.1	21,195	0.1	5,635	26.6
(9) 地方特例交付金	237,324	0.6	35,681	0.1	201,643	565.1
(10) 地方交付税	6,921,096	17.5	6,373,949	17.6	547,147	8.6
(11) 交通安全対策特別交付金	6,737	0.0	6,997	0.0	△ 260	△ 3.7
(12) 国庫支出金	4,629,518	11.7	7,671,824	21.2	△ 3,042,306	△ 39.7
(13) 県支出金	1,926,518	4.9	1,615,625	4.5	310,893	19.2
(14) 市債	3,062,663	7.8	2,331,129	6.5	731,534	31.4
合計 (1+2)	39,457,719	100.0	36,137,903	100.0	3,319,816	9.2

市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	3年度予算額	3年度調定額	3年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	2年度決算額 B	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,112,043	2,327,483	2,312,327	40.8	99.3	2,232,806	97.5	79,521	3.6
(1) 個 人	1,754,054	1,865,836	1,854,699	32.7	99.4	1,856,839	98.0	△ 2,140	△ 0.1
(2) 法 人	357,989	461,647	457,628	8.1	99.1	375,967	95.1	81,660	21.7
2 固 定 資 産 税	2,485,429	2,695,592	2,603,970	45.8	96.6	2,724,148	95.5	△ 120,178	△ 4.4
3 軽 自 動 車 税	180,233	193,573	185,480	3.3	95.8	182,586	95.4	2,895	1.6
4 市 た ば こ 税	263,260	268,496	268,496	4.7	100.0	262,515	100.0	5,980	2.3
5 入 湯 税	51,900	50,313	50,313	0.9	100.0	43,029	100.0	7,284	16.9
6 都 市 計 画 税	257,425	267,901	258,018	4.5	96.3	279,483	95.2	△ 21,465	△ 7.7
合 計	5,350,290	5,803,357	5,678,604	100.0	97.9	5,724,568	96.5	△ 45,964	△ 0.8

令和3年度 一般会計決算見込み額(歳出)

(単位:千円)

科目	前年度繰越 A	3年度現計 B	予備費充当 C	計 D(A+B+C)	翌年度繰越 E	予算額 F(D-E)	3年度決算額 G	構成比 %	2年度決算額 H	構成比 %	比較 I(G-H)	前年度比 %
10 議会費	0	192,526	0	192,526	0	192,526	191,081	0.5	177,155	0.5	13,926	7.9
15 総務費	121,296	17,637,864	0	17,759,160	56,575	17,702,585	16,797,280	43.3	15,937,822	44.3	859,458	5.4
20 民生費	4,218	9,048,783	0	9,053,001	169,047	8,883,954	8,526,679	22.0	7,666,870	21.3	859,809	11.2
25 衛生費	151,900	1,804,329	0	1,956,229	219,050	1,737,179	1,654,269	4.3	1,499,401	4.2	154,868	10.3
30 労働費	0	28,533	0	28,533	0	28,533	27,627	0.1	27,231	0.1	396	1.5
35 農林水産業費	267,215	1,338,704	0	1,605,919	331,720	1,274,199	1,229,329	3.2	1,134,362	3.1	94,967	8.4
40 商工費	73,874	782,458	0	856,332	115,410	740,922	684,923	1.8	1,011,189	2.8	△ 326,266	△ 32.3
45 土木費	485,179	2,157,927	0	2,643,106	691,928	1,951,178	1,916,796	4.9	1,806,680	5.0	110,116	6.1
50 消防費	288,943	898,621	0	1,187,564	39,200	1,148,364	1,142,632	2.9	885,183	2.5	257,449	29.1
55 教育費	284,546	1,961,780	0	2,246,326	158,798	2,087,528	1,922,750	4.9	1,948,006	5.4	△ 25,256	△ 1.3
60 災害復旧費	236,500	289,961	0	526,461	181,200	345,261	224,312	0.6	62,025	0.2	162,287	261.6
65 公債費	0	4,496,958	0	4,496,958	0	4,496,958	4,470,364	11.5	3,822,718	10.6	647,646	16.9
95 予備費	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,913,671	40,658,444	0	42,572,115	1,962,928	40,609,187	38,788,042	100.0	35,978,642	100.0	2,809,400	7.8

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項目	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	差引増減	前年度比
		%		%		%
義務的経費	13,210,408	34.0	11,431,228	31.7	1,779,180	15.6
1 人件費	3,892,869	10.0	3,862,140	10.7	30,729	0.8
2 扶助費	4,846,457	12.5	3,745,381	10.4	1,101,076	29.4
3 公債費	4,471,082	11.5	3,823,707	10.6	647,375	16.9
その他経費	12,371,192	31.9	13,884,011	38.6	△ 1,512,819	△ 10.9
1 補助費等	3,764,335	9.7	8,088,937	22.5	△ 4,324,602	△ 53.5
2 物件費・維持補修費	8,606,857	22.2	5,795,074	16.1	2,811,783	48.5
投資的経費	2,709,459	7.0	2,380,732	6.7	328,727	13.8
1 普通建設事業費	2,484,139	6.4	2,316,560	6.5	167,579	7.2
2 災害復旧費	225,320	0.6	64,172	0.2	161,148	251.1
投資及びひ出資金・貸付金	7,050	0.0	8,230	0.0	△ 1,180	△ 14.3
繰出金	2,538,200	6.6	2,667,139	7.4	△ 128,939	△ 4.8
積立金	7,951,733	20.5	5,607,302	15.6	2,344,431	41.8
合計	38,788,042	100.0	35,978,642	100.0	2,809,400	7.8

令和3年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入					歳出					実質収支額 H (A-D-G)
	3年度 予算現額	3年度 決算額 A	2年度 決算額 B	比較 C (A-B)	前年度比 %	3年度 予算現額	3年度 決算額 D	2年度 決算額 E	比較 F (D-E)	前年度比 %	
1 国民健康保険 事業勘定	5,566,312	5,550,779	5,481,371	69,408	1.3	5,566,312	5,472,585	5,433,718	38,867	0.7	78,194
国民健康保険 直診勘定	295,976	266,912	305,245	△ 38,333	△ 12.6	295,976	266,912	305,245	△ 38,333	△ 12.6	0
2 由良財産区	1,641	1,621	1,060	561	52.9	1,641	1,621	1,060	561	52.9	0
3 納・鮎屋財産区	69	67	67	0	0.0	69	67	67	0	0.0	0
4 堺財産区	442	443	444	△ 1	△ 0.2	442	321	323	△ 2	△ 0.6	122
5 C A T V	1,368,770	1,365,510	1,279,597	85,913	6.7	1,368,770	1,365,510	1,254,819	110,691	8.8	0
6 介護保険 事業勘定	5,368,946	5,358,786	5,240,966	117,820	2.2	5,368,946	5,213,739	5,201,729	12,010	0.2	145,047
介護保険 サービス勘定	145,016	137,282	139,472	△ 2,190	△ 1.6	145,016	135,941	139,472	△ 3,531	△ 2.5	0
7 後期高齢者	792,071	800,228	800,963	△ 735	△ 0.1	792,071	781,648	783,224	△ 1,576	△ 0.2	18,580
合計	13,539,243	13,481,628	13,249,185	232,443	1.8	13,539,243	13,238,344	13,119,657	118,687	0.9	241,943

令和3年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位：千円)

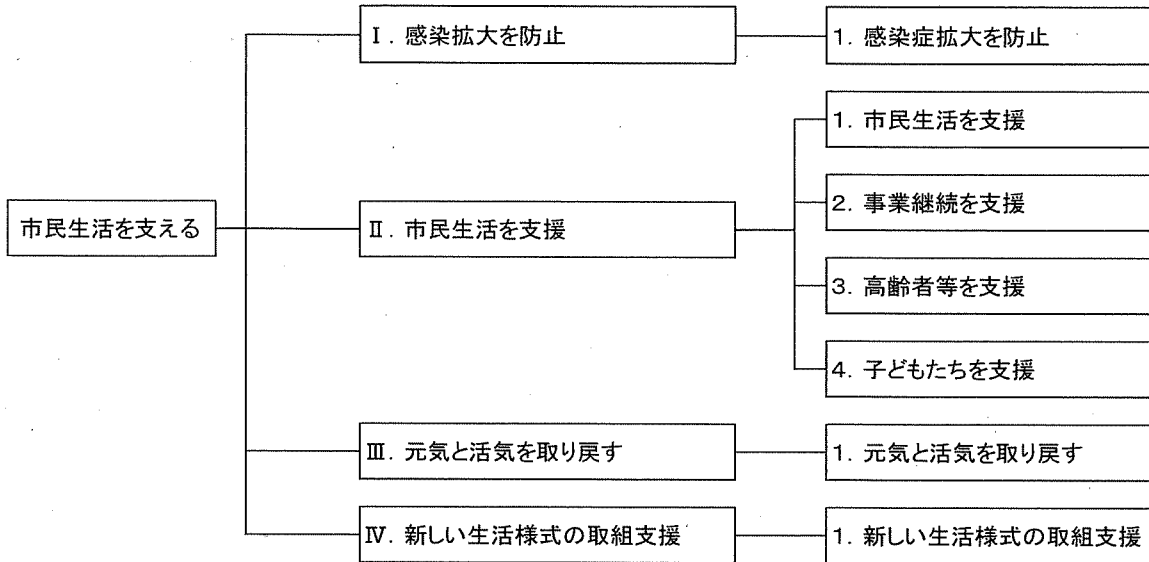
会計名	収				入				出				歳入歳出 差引額 (A-D)	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額
	3年度 予算現額	3年度 決算額 A	2年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	3年度 予算現額	3年度 決算額 D	2年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %				
介護サービス 事業	収益的収支	111,370	106,500	△ 9,161	△ 7.9	112,498	106,172	119,517	△ 13,345	△ 11.2	328	0		
	資本的収支	17,500	16,856	△ 7,163	△ 29.8	32,368	31,565	25,563	6,002	23.5	△ 14,709	0		
駐車場事業	収益的収支	36,765	31,626	118	0.4	45,658	37,244	39,736	△ 2,492	△ 6.3	△ 5,618	0		
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
下水道事業	収益的収支	1,123,233	1,117,813	8,662	0.8	1,102,720	1,084,936	1,070,068	14,868	1.4	32,877	0		
	資本的収支	2,063,392	1,762,420	281,327	19.0	2,476,879	2,216,619	1,906,849	309,770	16.2	△ 454,199	202,115		
土地取得 造成事業	収益的収支	111,614	110,258	△ 711,869	△ 86.6	171,892	158,763	695,441	△ 536,678	△ 77.2	△ 48,505	0		
	資本的収支	28,200	0	△ 160,000	皆減	28,685	18,099	449,361	△ 431,262	△ 96.0	△ 18,099	4,914		
合 計	3,492,074	3,145,473	3,743,559	△ 598,086	△ 16.0	3,970,700	3,653,398	4,306,535	△ 653,137	△ 15.2	△ 507,925	207,029		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応

令和3年度決算額

2,539,127 千円

令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び支援策(主な取組)



I. 感染拡大防止	562,517 千円
1. 感染拡大を防止	562,517 千円
II. 市民生活を支援	1,845,868 千円
1. 市民生活を支援	1,037,311 千円
2. 事業継続を支援	77,645 千円
3. 高齢者等を支援	11,792 千円
4. 子どもたちを支援	719,120 千円
III. 元気と活気を取り戻す	108,537 千円
1. 元気と活気を取り戻す	108,537 千円
IV. 新しい生活様式の実践支援	22,205 千円
1. 新しい生活様式の実践支援	22,205 千円

令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び支援策(主な取組)

単位:千円

I. 感染拡大防止 562,517千円

1. 感染拡大を防止		
◆公共施設の感染予防対策	市庁舎、図書館、公民館、小中学校等における感染症対策用備品配備と空調等の感染症対策工事	193,040
◆新型コロナウイルスワクチン接種に係る移動支援	市が設置する新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場へのタクシー料金助成	31,650
◆大規模接種会場での新型コロナウイルスワクチン接種に係る移動支援	兵庫県等が設置した大規模接種会場まで移動するための往復4千円を上限とした交通費助成	1,780
・児童福祉施設の感染症防止対策	市立保育所等の感染症防止対策用品配備と民間認定こども園の感染防止対策の補助	7,337
・放課後児童クラブの感染症防止対策	放課後児童クラブの感染症防止対策用品配備と感染防止対策のための運営委託料	1,047
・新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	感染症拡大を防止するためのワクチン接種委託料等	267,524
◆資源ごみ選別において密を避けるための機械導入	密を避け感染症拡大を防止するためのごみ選別機械導入	38,598
◆避難所の感染予防対策	避難所の感染防止対策のための備品購入及び空調機改修	3,990
・小中学校の感染症防止対策	小中学校における感染症拡大防止のための保健衛生用品、感染症対策用品の整備等	17,551
計		562,517

II. 市民生活を支援 1,845,868千円

1. 市民生活を支援		
◆ふるさと洲本応援振興券の給付及び販売	消費喚起のための1世帯2万円の商品券の給付及び販売	475,854
◆新生児特別臨時給付金の支給	特別定額給付金対象基準日の翌日以降に出生した新生児を対象に1人10万円の支給	801
・生活困窮者自立支援事業(住宅確保給付金)	離職により住宅を失った又は失うおそれの高い生活困窮者への給付金	10,200
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯への支援金の給付	6,925
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給	生活・暮らしの支援として住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり10万円を支給	543,531
計		1,037,311
2. 事業継続を支援		
◆公共交通事業者の運行支援	車両の感染症拡大防止対策を実施しながら運行するための地域公共交通事業者への支援	2,584
◆漁業者の事業継続支援	漁価急落による3漁業協同組合への漁業振興支援	20,000
・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県による時短要請により時短営業に協力した飲食店等への県・市が協調した協力金の支給	46,853
◆営業自粛協力金	営業時間短縮や利用者数制限などの要請に応じた市施設内で営業を行う事業者への協力金	8,208
計		77,645
3. 高齢者等を支援		
◆在宅高齢者支援	コロナ禍において外出を控える高齢者の移動手段確保等	8,398
◆要介護認定調査支援	感染症対策を十分に施した上で要介護認定調査を実施するための看護師増員配置に係る介護保険特別会計繰出金	2,419
・介護福祉施設のゾーニング環境整備補助金	感染症拡大防止のための施設整備補助金	975
計		11,792
4. 子どもたちを支援		
・子育て世帯への臨時特別給付金	18歳以下の子どもがいる世帯に児童1人当たり10万円を支給	577,132
・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯に児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金の支給	51,940
・保育料及び放課後児童クラブ利用料等の減免	登園や通所回避等により施設利用できなかったことによる利用料や給食費実費徴収金の減免	11,512
・GIGAスクール構想の推進	児童生徒1人1台の端末整備により、授業やコロナ禍での家庭学習ツールとしての活用	70,030
・スクールサポートスタッフの配置	感染症対策や教職員の負担軽減を図るための配置 小学校13校、中学校2校への配置	8,506
計		719,120

III. 元気と活気を取り戻す 108,537千円

1. 元気と活気を取り戻す		
・商店街お買物券・ポイントシール事業の支援	商店街等のプレミアム付き商品券及びポイント還元事業の支援	58,534
◆宿泊施設等応援キャンペーン	市内宿泊施設を利用した市民を対象に、最大上限1万円を助成するキャンペーンの実施	50,003
計		108,537

IV. 新しい生活様式の実現支援 22,205千円

1. 新しい生活様式の実現支援		
◆リモートワークの推進	在宅勤務を推進するための環境整備に必要なPC端末購入及び情報セキュリティ強化	9,148
◆RPA導入試行	事務事業のRPA導入に向けての実証実験	1,320
◆大規模イベント開催実証実験	コロナ禍において感染拡大を防ぎながら大規模イベントを開催するための民間実施イベントを通じた実証実験	1,980
◆諸証明書のコンビニ交付	コンビニエンスストアの端末により諸証明書を発行できるようにすることで、人の集中を分散させ、感染防止につなげる	9,757
計		22,205

◆印は市単独による取組 859,530千円

合計 2,539,127